

---

# 相続を知ろう

## 早わかり！相続対策のポイント

### 第7回：遺言の種類と書き方

---

作成：東海東京ウェルス・コンサルティング

# 1. 遺言書の種類やポイントはなんだろう？

遺言書にはどんな種類があるんだろう？

遺言書の作成には、何かポイントがあるのかな？



**自筆証書遺言**

**公正証書遺言**

## 2. 遺言書の種類：自筆証書遺言

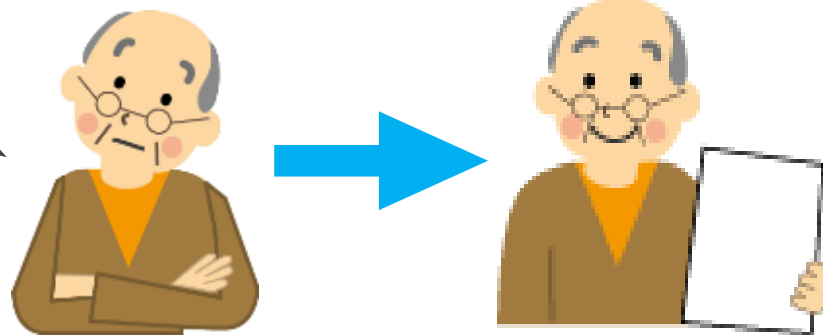
	自筆証書遺言
作成方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 全文を自筆で記載</li><li>● 日付、氏名を記載し、押印する</li></ul>
メリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 誰にも知られずに作成できる</li><li>● 内容の書き換えが容易</li></ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 遺言書の形式・内容的不備により無効となる可能性がある</li><li>● 偽造、紛失等の恐れがある</li><li>● 家庭裁判所による検認手続きが必要</li></ul>

# 3. 自筆証書遺言：作成方式の緩和と保管制度

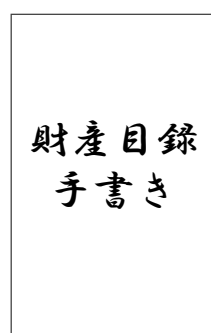
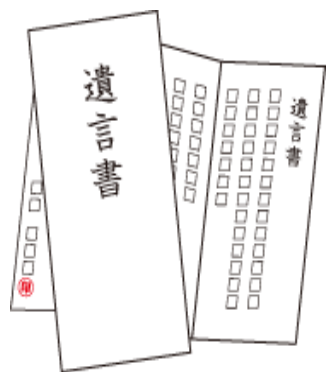
自筆証書遺言の方式を緩和

2019年1月13日施行

財産目録も手書きだと大変！



- ▶ パソコンで作成した財産目録や通帳コピーを添付
- ▶ 目録等には全て署名・押印が必要

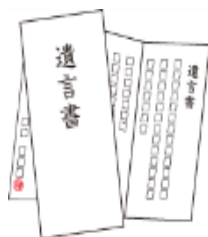


# 4. 自筆証書遺言：作成方式の緩和と保管制度

## 自筆証書遺言の保管制度

2020年7月10日施行

【生前：本人】



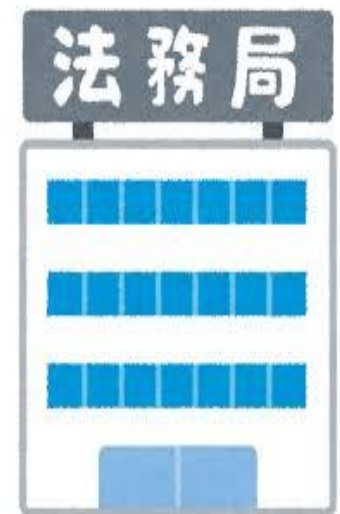
①法務局に対して、遺言書の保管申請  
【代理申請不可】



②申請を許可、遺言書を保管



「遺言書情報証明書」の交付を請求  
遺言書原本の閲覧を申請・請求  
**<検認手続は不要>**



<遺言書保管所>

【相続発生後：相続人】



## 5. 遺言書の種類：公正証書遺言

	公正証書遺言
作成方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 公証役場で公証人へ遺言の内容を口述し作成</li></ul>
メリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 公証人が作成するので、形式的不備の理由で無効になることは基本的にない</li><li>● 紛失等のリスクがない</li><li>● 家庭裁判所による検認手続きが不要</li></ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 遺言作成時に、公証人への報酬等の費用がかかる</li><li>● 公証役場での作成時に証人2人が必要</li></ul>

## 6. 遺言執行者

### 遺言執行者が行うこと

- **遺言開示**
  - ・ 相続人、受遺者に遺言書の開示を行います。
- **遺産調査・財産目録**
  - ・ 遺産の調査を行い、財産目録を作り相続人、受遺者に交付します。
- **遺言執行事務**
  - ・ 遺言書の内容に基づいて、遺産の名義変更・換金解約及び財産配分（引渡し）を行います。

### 遺言執行者になるケースが多い方

- 相続人、親族等
- 専門家〔司法書士、弁護士、信託銀行（会社）等〕

### 【 当資料の利用に関する注意事項 】

当資料は、東海東京ウェルス・コンサルティング（株）（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

当資料は、一般的な説明を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。また、当資料の内容は作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。当資料の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

### 【金融商品取引法に基づく留意事項】

当資料は、東海東京ウェルス・コンサルティング（株）が作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格等の変動等による損失が生じるおそれがあります。

手数料等およびリスクは、商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

### 【 東海東京証券の概要 】

商 号 等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加 入 協 会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会